

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		基幹統計調査事務事業				②事業番号		2115	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款 2		項 5		目 2		細目 2	
⑨担当部名		総務部		⑩担当課名		総務課		会計 一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①【工業】市内製造業事業所	① 事業所数	箇所
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
調査員及び指導員として市が推薦した者を国又は大阪府が任命をおこない、任命された調査員は世帯又は事業所等に調査票の記入依頼・回収を行う。その後、指導員及び市による調査物品の検査を行い、大阪府を通じて国へ調査物品の提出をおこなう。 【5年周期調査】 ・国勢調査・経済センサス—基礎調査・商業統計調査・経済センサス—活動調査・全国家計構造調査・農林業センサス・漁業センサス・就業構造基本調査 【1年周期調査】 ・工業統計調査(1年周期 ただし経済センサス—活動調査実施前年は中止)	① 工業統計調査対象事業所数(4人以上の製造業事業所数)	箇所
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
調査対象を把握するとともに、すべての調査票の回収をおこない、正確な各種統計データを収集することにより、産業や生活実態等の動向・実態を明らかにする。	① 工業統計調査調査票回収率	%
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
正確な統計情報を公表できることにより、官民間問わず各種施策や計画の充実に寄与することができる。	政策(章) 6	みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節) 2	市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中 2	広聴・広報活動の充実
	施策小 1	情報公開の推進

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	事業所数	箇所	2,204	2,204	2,204	2,204	—	
対象指標②								
活動指標①	工業統計調査対象事業所数(4人以上の製造業事業所数)	箇所	—	121	112	112	112	
活動指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
活動指標③								
成果指標①	工業統計調査調査票回収率	%	—	93	92	95	95	
成果指標②								H30は、住宅・土地統計調査において、多額の経費が生じた。
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.77	0.55	0.25	0.25		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	6,185	4,417	2,027	2,027		
	直接事業費	千円	1,954	1,157	4,252	4,114		
	総事業費	千円	8,139	5,574	6,279	6,141		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	2,189	1,155	4,626	3,501		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	5,950	4,419	1,653	2,640		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	法定受託事務。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	世帯や事業所のプライバシー意識の高まりやオートロックマンションの普及等により調査環境は悪化しており、今後もこの流れは続くと考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	調査のオンライン回答が可能にはなっているが、オンライン回答数が少数のため、事務軽減にはつなげられていない。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	本事業が直接施策に関連するものではないが、その統計結果は間接的に施策に影響を与えるものである。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか。市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	世帯のプライバシー意識の高揚から、統計調査に対する不信感が増大しているため、市が実施しないことには、その精度の維持・向上が難しいと考えられる。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	プライバシーを重視し、個人情報の保護を最重要と考える市民のニーズには合致しないが、市民の実態を把握する上で必要である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	法定受託事務であり、市において休止・廃止は不可能である。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	調査票の回収率が概ね90%程度あり、統計情報として有効であると考えられる。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	統計調査の広報、協力依頼に力を入れることで回収率をさらに上げることができると考えられる。また、国において調査のインターネットによる調査環境整備により、調査の正確性が増すと考えられる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	正職員及び任期付職員の人件費以外はずべて府からの交付金で賄われているため、コスト削減は難しいと考えられる。(正規職員及び任期付き職員の超過勤務手当についても交付金で賄われている)
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	上記により歳入の確保はなされている。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	オンライン調査の拡大により、調査員の事務量負担の軽減を考慮しているが、調査環境は年々厳しくなっている。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

<p>ア</p>	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>	
①改革、改善の具体案、実施年度など	プライバシー意識の高揚に対応するため、調査内容の簡素化・調査の事務縮小等についてを国や大阪府に要望を行う。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—